

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限（設定日：2022年11月28日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式 マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	原則として毎計算期末（毎年5月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2026年5月15日）

作成対象期間：2025年5月16日～2026年5月15日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

ここに当作成対象期間の運用状況等について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 03-6758-3840

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 引 前 金		参 考 指 数		株式組入率 比	投資信託証券組入比率	純 資 産 額
		分 配	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2022年11月28日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 38,033
1期 (2023年5月15日)	10,259	0	2.6	9,999	△ 0.0	97.7	0.7	73,418
2期 (2024年5月15日)	15,724	0	53.3	14,815	48.2	98.4	0.4	161,639
3期 (2025年5月15日)	16,278	0	3.5	15,652	5.6	97.3	2.1	205,430
4期 (2026年5月15日)	20,017	0	23.0	21,705	38.7	99.1	0.6	231,035

- (注1) 騰落率は分配金込みです。
- (注2) 設定日の基準価額は設定時の価額です。
- (注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
- (注6) 参考指数（ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース））は、2022年11月28日を10,000として指数化しております。
- (注7) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- ＊米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 率	投資信託証券組入比率
		騰 落 率				
(期 首) 2025年 5 月15日	円 16,278	% —	15,652	% —	% 97.3	% 2.1
5 月末	15,987	△ 1.8	15,435	△ 1.4	96.8	2.1
6 月末	16,882	3.7	16,238	3.7	96.8	2.1
7 月末	17,824	9.5	17,275	10.4	96.7	1.7
8 月末	17,994	10.5	17,423	11.3	97.9	0.8
9 月末	18,752	15.2	18,089	15.6	98.5	0.6
10月末	19,673	20.9	19,117	22.1	98.7	0.5
11月末	19,798	21.6	19,443	24.2	97.9	0.5
12月末	20,054	23.2	19,719	26.0	98.0	0.5
2026年 1 月末	19,552	20.1	19,579	25.1	98.4	0.5
2 月末	19,214	18.0	19,746	26.2	98.0	0.3
3 月末	17,680	8.6	18,607	18.9	95.3	0.5
4 月末	19,748	21.3	20,939	33.8	97.6	0.5
(期 末) 2026年 5 月15日	20,017	23.0	21,705	38.7	99.1	0.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数（ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース））は、2022年11月28日を10,000として指数化しております。

＊米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

<参考指数について>

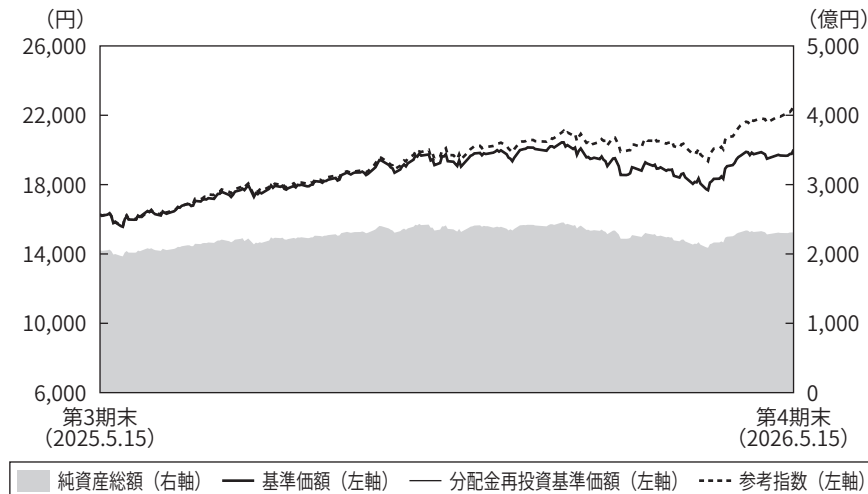
参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）をもとに委託会社が指数化したものです。指数化するにあたり、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の値を採用しています。円ベースは、営業日当日の為替レートを用いて委託会社が円換算しています。

＊米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

ラッセル・インデックスの出所：ロンドン・ストック・エクスチェンジ・グループ及びそのグループ事業（総称して「L S Eグループ」）。著作権はL S Eグループに帰属します。F T S Eラッセルは、特定のL S Eグループ企業の商号です。F T S Eラッセル・インデックス又はデータの著作権は、インデックス又はデータを保有する関連するL S Eグループ企業に帰属します。L S Eグループ及びそのライセンサーは、インデックス又はデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックス又はデータに依拠することは禁止されます。関連するL S Eグループ企業の書面による明示的同意なしにL S Eグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、L S Eグループによる販売促進、出資及び承認は受けておりません。

運用経過

■基準価額等の推移（2025年5月16日～2026年5月15日）



第4期首： 16,278円
 第4期末： 20,017円
 (既払分配金0円 (税引前))
 騰落率： 23.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル3000指数 (税引後*配当込み、円ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、前掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
- *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額 (日米租税条約に基づく場合、税率10%相当) を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・ エヌビディア、アップル、ブロードコム (いずれも米国、情報技術)、アルファベット (米国、コミュニケーション・サービス) などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・ 株式市場全般が期を通じて調整を挟みつつ上昇したこと。
- ・ 為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ シー (シンガポール、一般消費財・サービス)、プラネット・フィットネス (米国、一般消費財・サービス)、ゼットスケラー (米国、情報技術) などの組入銘柄の株価が下落したこと。

■投資環境

（株式市場）

当期の米国株式市場（S & P 500指数、米ドルベース）は上昇しました。期初から11月までは、①概ね堅調な企業業績、②米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待、③人工知能（AI）の普及拡大への期待継続などを背景に、S & P 500指数は度々史上最高値を更新しました。その後は、相場上昇をけん引してきたAI関連銘柄の高値警戒感や巨額の設備投資負担、一部の既存産業に破壊的な影響を及ぼすことへの警戒感に加え、関税を巡る不透明感の再浮上などにより上値が重くなりました。そして、2月末に始まった米国・イスラエルとイランとの軍事衝突とその紛争長期化への懸念を背景としたエネルギー価格の上昇や、インフレ警戒による利下げ期待の後退などが圧迫要因となって株式相場は下落しました。しかし、期終盤は中東情勢を巡る過度な警戒感がいったん後退したうえ、底堅い企業業績の発表、AI需要拡大の期待などが追い風となって相場は反発し、S & P 500指数は史上最高値を更新して期末を迎えました。

また、時価総額別では、大型株（ラッセル1000指数）と小型株（ラッセル2000指数）はともに上昇したものの、小型株優位の展開となりました。

（為替市場）

為替市場では米ドルが円に対して上昇しました。期初に146円台でスタートした米ドルは、米国と各国との関税交渉の進展に加え、10月以降は、円安志向と目される高市早苗氏の日本の首相就任を背景に、円安米ドル高圧力が1月半ばまで続きました。その後は、日本政府・日銀による為替介入への警戒感や、2月初めの日本の衆議院総選挙での自由民主党圧勝を受け、米ドル売り・円買いが強まる局面がありましたが、3月には中東情勢の悪化を背景とした「有事の米ドル買い」が進み、米ドルは160円台まで上昇しました。4月末に日本政府・日銀が為替介入を実施し、一時急落した後は、中東情勢を受けたインフレ圧力の継続を背景とした米長期金利の上昇などから再び米ドルが買われ、1米ドル＝158円近辺で期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドはティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

＜マザーファンド＞

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

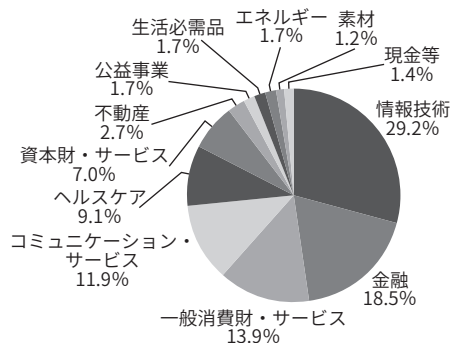
^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

個別銘柄では、アップル（米国、情報技術）、シー（シンガポール、一般消費財・サービス）の組み入れを増やしたほか、コノコフィリップス（米国、エネルギー）を新たに組み入れるなどしました。一方で、バンク・オブ・アメリカ（米国、金融）の組入を終了したほか、マイクロソフト（米国、情報技術）、ネットフリックス（米国、コミュニケーション・サービス）の組入削減などを実施しました。

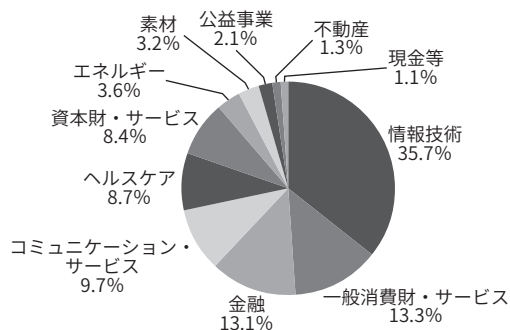
その結果、当期末におけるセクター配分は、情報技術、一般消費財・サービス、金融、コミュニケーション・サービス、ヘルスケアが上位となりました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

マザーファンドのセクター別組入比率
前期末（2025年5月15日）



当期末（2026年5月15日現在）

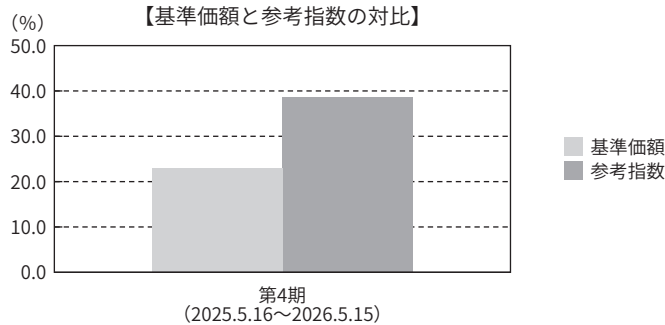


(注) セクターは世界産業分類基準（G I C S）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてG I C Sの更新があればそれに従います。

世界産業分類基準（「G I C S」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「M S C I」）およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S & P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。M S C I、S & PまたはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、M S C I、S & P、その関連会社またはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注2) 参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、前掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■分配金

当期の分配金は、中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。
なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年5月16日 ～2026年5月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,017円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

引き続き、グローバルに展開する調査チームからの知見を活用し、中小型株式を含む米国の幅広い投資機会の中から、「企業の質」、「業績予想の乖離」、「業績のトレンドの変化」、「バリュエーション」の“4本の柱”に基づいて投資先を選び出すことにより、世界で起きている様々な変化に柔軟に対応可能なポートフォリオの構築・維持をめざします。

お知らせ

下記の通り約款変更を行いました。

- ・「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴う記載の手当てを行いました。（2026年4月1日付け）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年5月16日 ～2026年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	291円	1.567%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,596円です。
（投信会社）	(153)	(0.825)	投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(133)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.025	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.025)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	9	0.048	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(6)	(0.031)	その他は、法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	305	1.640	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

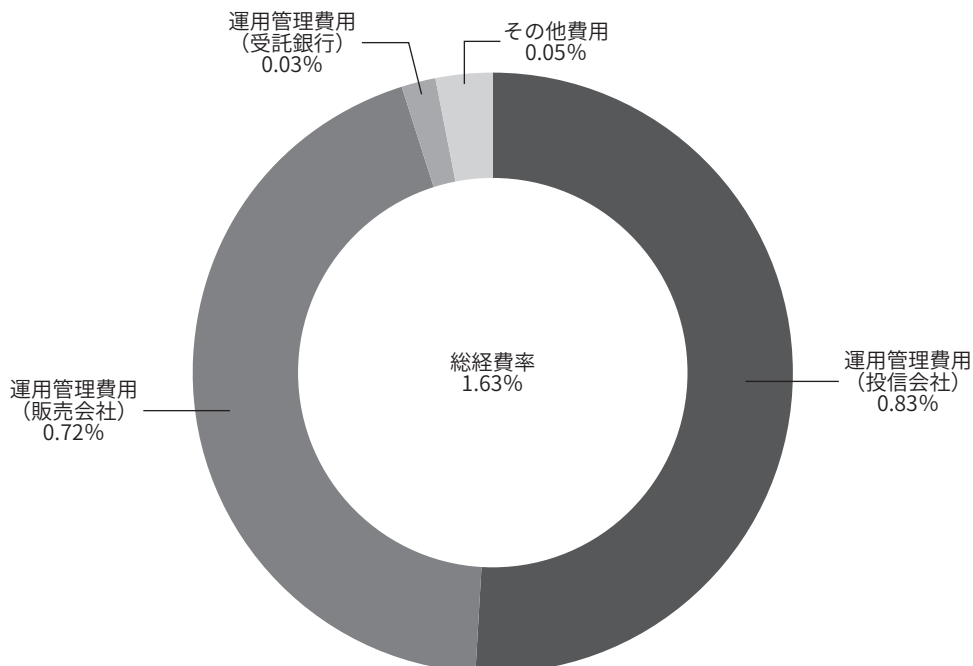
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年5月16日から2026年5月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド	10,358,499	19,792,668	22,500,967	43,779,730

（注）単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	461,380,710千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	224,165,759千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.05

（注1）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

（注2）単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年5月16日から2026年5月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド	122,574,211	110,431,742	232,845,329

（注）単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2026年5月15日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド	232,845,329 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,862,154 1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	235,707,483 100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

（注2）ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産242,818,479千円の投資信託財産総額244,759,185千円に対する比率は、99.2％です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年5月15日における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝158.56円、1カナダドル＝115.40円、1ユーロ＝184.75円、100韓国ウォン＝10.5761円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月15日)現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	235,707,483,871円
ティール・ロウ・プライス 米国 オールキャップ株式マザーファンド(評価額)	232,845,329,609
未 収 入 金	2,862,154,262
(B)負 債	4,672,276,422
未 払 解 約 金	2,862,154,262
未 払 信 託 報 酬	1,777,347,212
そ の 他 未 払 費 用	32,774,948
(C)純 資 産 総 額(A－B)	231,035,207,449
元 本	115,416,780,407
次 期 繰 越 損 益 金	115,618,427,042
(D)受 益 権 総 口 数	115,416,780,407口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,017円

■損益の状況

当期 自2025年5月16日 至2026年5月15日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	44,747,337,021円
売 買 益	50,025,408,536
売 買 損	△ 5,278,071,515
(B)信 託 報 酬 等	△ 3,614,066,295
(C)当 期 損 益 金(A＋B)	41,133,270,726
(D)前 期 繰 越 損 益 金	39,669,254,123
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	34,815,902,193
(配 当 等 相 当 額)	(20,688,473,339)
(売 買 損 益 相 当 額)	(14,127,428,854)
(F) 計 (C＋D＋E)	115,618,427,042
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	115,618,427,042
追 加 信 託 差 損 益 金	34,815,902,193
(配 当 等 相 当 額)	(20,696,689,475)
(売 買 損 益 相 当 額)	(14,119,212,718)
分 配 準 備 積 立 金	80,802,524,849

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	1,451,718,632円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	39,681,552,094
(c)収 益 調 整 金	34,815,902,193
(d)分 配 準 備 積 立 金	39,669,254,123
(e)当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	115,618,427,042
(f)1万口当たり当期分配対象額	10,017
(g)分 配 金	0
(h)1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	0円
-----------	----

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2026年5月15日）

（計算期間 2025年5月16日～2026年5月15日）

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2022年11月28日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
		期中騰落率		期中騰落率			
（設定日） 2022年11月28日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 38,033
1期（2023年5月15日）	10,331	3.3	9,999	△ 0.0	97.1	0.6	73,857
2期（2024年5月15日）	16,067	55.5	14,815	48.2	97.8	0.4	162,680
3期（2025年5月15日）	16,891	5.1	15,652	5.6	96.5	2.0	207,046
4期（2026年5月15日）	21,085	24.8	21,705	38.7	98.3	0.6	240,447

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。

（注4）参考指数（ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース））は、2022年11月28日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 率	投資信託証券組入比率
		騰 落 率				
(期 首) 2025年 5 月15日	円 16,891	% —	15,652	% —	% 96.5	% 2.0
5 月末	16,600	△ 1.7	15,435	△ 1.4	96.7	2.1
6 月末	17,551	3.9	16,238	3.7	96.6	2.1
7 月末	18,553	9.8	17,275	10.4	96.4	1.7
8 月末	18,753	11.0	17,423	11.3	97.5	0.8
9 月末	19,566	15.8	18,089	15.6	97.9	0.6
10月末	20,549	21.7	19,117	22.1	98.0	0.5
11月末	20,707	22.6	19,443	24.2	97.9	0.5
12月末	21,004	24.4	19,719	26.0	97.8	0.5
2026年 1 月末	20,507	21.4	19,579	25.1	98.1	0.5
2 月末	20,178	19.5	19,746	26.2	97.5	0.3
3 月末	18,602	10.1	18,607	18.9	94.7	0.5
4 月末	20,790	23.1	20,939	33.8	96.9	0.5
(期 末) 2026年 5 月15日	21,085	24.8	21,705	38.7	98.3	0.6

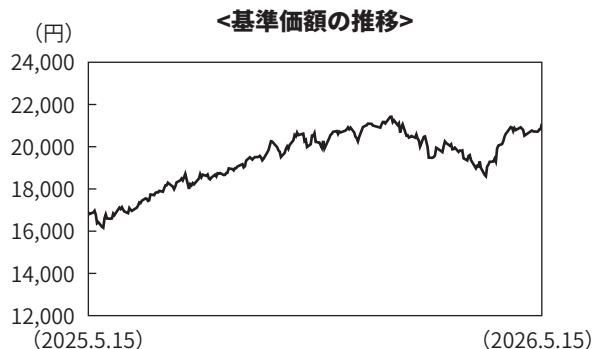
(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 参考指数（ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース））は、2022年11月28日を10,000として指数化しております。
*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。
(注3) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

<参考指数について>

参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）をもとに委託会社が指数化したものです。指数化するにあたり、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の値を採用しています。円ベースは、営業日当日の為替レートを用いて委託会社が円換算しています。
*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

ラッセル・インデックスの出所：ロンドン・ストック・エクスチェンジ・グループ及びそのグループ事業（総称して「L S Eグループ」）。著作権はL S Eグループに帰属します。F T S Eラッセルは、特定のL S Eグループ企業の商号です。F T S Eラッセル・インデックス又はデータの著作権は、インデックス又はデータを保有する関連するL S Eグループ企業に帰属します。L S Eグループ及びそのライセンサーは、インデックス又はデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックス又はデータに依拠することは禁止されます。関連するL S Eグループ企業の書面による明示的同意なしにL S Eグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、L S Eグループによる販売促進、出資及び承認は受けておりません。

■当期の運用経過（2025年5月16日から2026年5月15日まで）



■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・ エヌビディア、アップル、ブロードコム（いずれも米国、情報技術）、アルファベット（米国、コミュニケーション・サービス）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・ 株式市場全般が期を通じて調整を挟みつつ上昇したこと。
- ・ 為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・ シー（シンガポール、一般消費財・サービス）、プラネット・フィットネス（米国、一般消費財・サービス）、ゼットスケラー（米国、情報技術）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

■投資環境

（株式市場）

当期の米国株式市場（S & P 500指数、米ドルベース）は上昇しました。期初から11月までは、①概ね堅調な企業業績、②米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待、③人工知能（AI）の普及拡大への期待継続などを背景に、S & P 500指数は度々史上最高値を更新しました。その後は、相場上昇をけん引してきたAI関連銘柄の高値警戒感や巨額の設備投資負担、一部の既存産業に破壊的な影響を及ぼすことへの警戒感に加え、関税を巡る不透明感の再浮上などにより上値が重くなりました。そして、2月末に始まった米国・イスラエルとイランとの軍事衝突とその紛争長期化への懸念を背景としたエネルギー価格の上昇や、インフレ警戒による利下げ期待の後退などが圧迫要因となって株式相場は下落しました。しかし、期終盤は中東情勢を巡る過度な警戒感がいったん後退したうえ、底堅い企業業績の発表、AI需要拡大の期待などが追い風となって相場は反発し、S & P 500指数は史上最高値を更新して期末を迎えました。

また、時価総額別では、大型株（ラッセル1000指数）と小型株（ラッセル2000指数）はともに上昇したものの、小型株優位の展開となりました。

（為替市場）

為替市場では米ドルが円に対して上昇しました。期初に146円台でスタートした米ドルは、米国と各国との関税交渉の進展に加え、10月以降は、円安志向と目される高市早苗氏の日本の首相就任を背景に、円安米ドル高圧力が1月半ばまで続きました。その後は、日本政府・日銀による為替介入への警戒感や、2月初めの日本の衆議院総選挙での自由民主党圧勝を受け、米ドル売り・円買いが強まる局面がありましたが、3月には中東情勢の悪化を背景とした「有事の米ドル買い」が進み、米ドルは160円台まで上昇しました。4月末に日本政府・日銀が為替介入を実施し、一時急落した後は、中東情勢を受けたインフレ圧力の継続を背景とした米長期金利の上昇などから再び米ドルが買われ、1米ドル＝158円近辺で期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

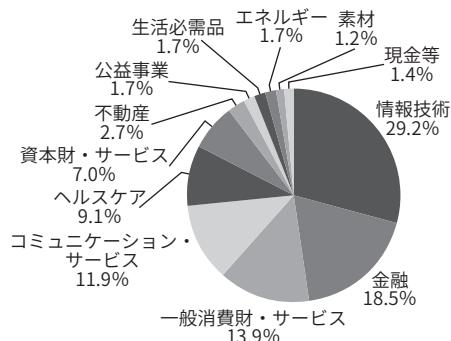
個別銘柄では、アップル（米国、情報技術）、シー（シンガポール、一般消費財・サービス）の組み入れを増やしたほか、コノコフィリップス（米国、エネルギー）を新たに組み入れるなどしました。一方で、バンク・オブ・アメリカ（米国、金融）の組入を終了したほか、マイクロソフト（米国、情報技術）、Netflix（米国、コミュニケーション・サービス）の組入削減などを実施しました。

その結果、当期末におけるセクター配分は、情報技術、一般消費財・サービス、金融、コミュニケーション・サービス、ヘルスケアが上位となりました。

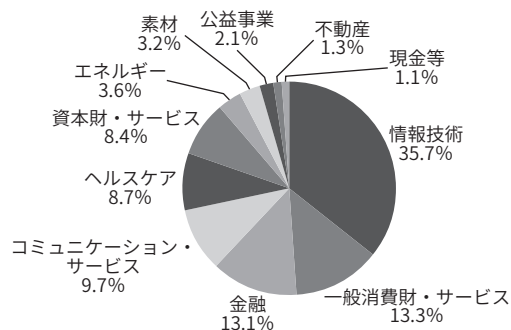
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

セクター別組入比率

前期末（2025年5月15日）



当期末（2026年5月15日現在）

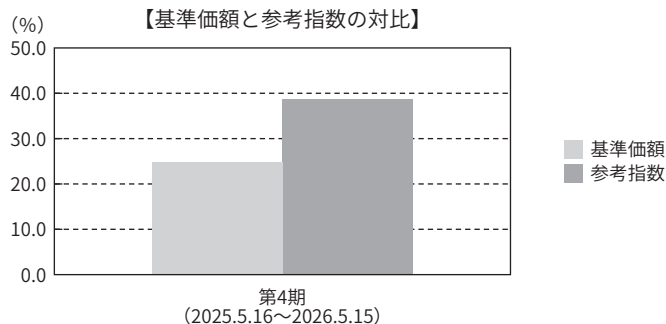


(注) セクターは世界産業分類基準（G I C S）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてG I C Sの更新があればそれに従います。

世界産業分類基準（「G I C S」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「M S C I」）およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S & P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。M S C I、S & PまたはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、M S C I、S & P、その関連会社またはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、前掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■今後の運用方針

引き続き、グローバルに展開する調査チームからの知見を活用し、中小型株式を含む米国の幅広い投資機会の中から、「企業の質」、「業績予想の乖離」、「業績のトレンドの変化」、「バリュエーション」の“4本の柱”に基づいて投資先を選び出すことにより、世界で起きている様々な変化に柔軟に対応可能なポートフォリオの構築・維持をめざします。

■お知らせ

下記の通り約款変更を行いました。

- ・「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴う記載の手当てを行いました。（2026年4月1日付け）

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5円 (5) (0)	0.025% (0.025) (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0)	0.018 (0.017) (0.001)
合 計	9	0.043

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(19,446円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2025年5月16日から2026年5月15日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 103,635 (6,290)	千アメリカドル 1,448,310 (6,422)	百株 114,635 (197)	千アメリカドル 1,507,818 (7,581)
	カ ナ ダ	3,443	千カナダドル 6,802	4,395	千カナダドル 15,950
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	8	1,303	50	6,647
	香 港	111	千香港ドル 5,672	4,210	千香港ドル 78,840
	韓 国	568	千韓国ウォン 11,154,568	—	千韓国ウォン —

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ		千アメリカドル		千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	3,200	700	81,200	16,829
	CROWN CASTLE INTL CORP	51,044	4,493	87,862	8,290
	小 計	54,244	5,193	169,062	25,119

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2025年5月16日から2026年5月15日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	前 期 末	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMAZON.COM INC	1,985	1,852	49,514	7,850,981	一般消費財・サービス流通・小売り
ADVANCED MICRO DEVICES	846	872	39,237	6,221,454	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	—	312	13,330	2,113,729	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	134	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	2,743	3,693	110,147	17,465,025	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	822	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	179	—	—	—	金融サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	545	546	22,820	3,618,412	半導体・半導体製造装置
VERISIGN INC	224	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	509	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CAMECO CORP	516	—	—	—	エネルギー
CATERPILLAR INC	—	180	16,575	2,628,132	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	414	1,087	32,618	5,171,991	銀行
COCA-COLA CO/THE	1,756	—	—	—	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,363	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	550	478	16,925	2,683,660	消費者サービス
CMS ENERGY CORP	1,735	—	—	—	公益事業
MOODY'S CORP	—	378	16,367	2,595,217	金融サービス
DEERE & CO	238	326	18,772	2,976,542	資本財
MORGAN STANLEY	1,069	—	—	—	金融サービス
DOVER CORP	241	—	—	—	資本財
BANK OF AMERICA CORP	6,455	—	—	—	銀行
CITIGROUP INC	2,192	—	—	—	銀行
EXXON MOBIL CORP	721	—	—	—	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	880	1,838	17,587	2,788,752	公益事業
FAIR ISAAC CORP	98	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	388	—	—	—	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC	738	966	12,759	2,023,126	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP	5,186	6,292	148,346	23,521,778	半導体・半導体製造装置
HOME DEPOT INC	793	818	24,911	3,949,992	一般消費財・サービス流通・小売り
HUMANA INC	—	289	8,709	1,380,901	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	89	137	7,312	1,159,460	ヘルスケア機器・サービス
INTERDIGITAL INC	—	447	12,041	1,909,282	ソフトウェア・サービス
KLA CORP	—	118	22,508	3,569,019	半導体・半導体製造装置
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	247	15,831	2,510,191	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PACKAGING CORP OF AMERICA	—	735	16,185	2,566,371	素材
ELI LILLY & CO	188	46	4,631	734,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCDONALD'S CORP	367	721	19,836	3,145,336	消費者サービス
MARSH & MCLENNAN COS	1,230	1,015	16,250	2,576,655	保険
MICROSOFT CORP	2,193	1,277	52,298	8,292,391	ソフトウェア・サービス

銘 柄	前 期 末	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千アメリカドル	千円	
MIDDLEBY CORP	489	—	—	—	資本財
INSMED INC	1,276	470	5,438	862,260	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRUKER CORP	—	1,821	8,045	1,275,654	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NORTHROP GRUMMAN CORP	216	—	—	—	資本財
CHENIERE ENERGY INC	—	430	10,369	1,644,199	エネルギー
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	966	17,947	2,845,726	金融サービス
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	539	406	3,968	629,270	保険
CONOCOPHILLIPS	—	2,379	28,308	4,488,547	エネルギー
RELIANCE INC	—	317	11,678	1,851,809	素材
REPLIGEN CORP	529	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC	246	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ROPER TECHNOLOGIES INC	185	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SLB LTD	898	—	—	—	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	3,844	1,050	9,393	1,489,508	金融サービス
CENCORA INC	612	406	10,612	1,682,726	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN COPPER CORP	617	807	15,227	2,414,487	素材
STARBUCKS CORP	505	—	—	—	消費者サービス
STEEL DYNAMICS INC	413	—	—	—	素材
STRYKER CORP	256	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NETFLIX INC	413	1,326	11,531	1,828,373	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	—	350	15,023	2,382,145	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	266	432	19,368	3,071,069	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	160	205	8,181	1,297,234	ヘルスケア機器・サービス
CME GROUP INC	169	348	10,379	1,645,790	金融サービス
STRATEGY INC	222	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAIA INC	—	395	18,147	2,877,389	運輸
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	166	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	1,080	2,073	15,747	2,496,972	銀行
URANIUM ENERGY CORP	—	10,358	15,340	2,432,386	エネルギー
MASTERCARD INC - A	324	249	12,209	1,935,985	金融サービス
EVERCORE INC - A	417	117	4,023	637,928	金融サービス
MERCADOLIBRE INC	42	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
VISA INC-CLASS A SHARES	969	1,305	42,096	6,674,888	金融サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	436	1,101	13,880	2,200,968	公益事業
CHUBB LTD	879	555	17,788	2,820,522	保険
TENCENT HOLDINGS LTD-UNS ADR	1,245	—	—	—	メディア・娯楽
VERISK ANALYTICS INC	137	—	—	—	商業・専門サービス
FORTINET INC	1,180	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	286	—	—	—	自動車・自動車部品
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	1,637	14,688	2,328,952	一般消費財・サービス流通・小売り
CBRE GROUP INC - A	676	819	10,849	1,720,277	不動産管理・開発
META PLATFORMS INC	766	632	39,097	6,199,341	メディア・娯楽

銘 柄	前 期 末	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
SERVICENOW INC	百株 122	百株 —	千アメリカドル —	千円 —	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	589	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	—	862	18,171	2,881,345	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ICON PLC	638	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
T-MOBILE US INC	108	—	—	—	電気通信サービス
BOOKING HOLDINGS INC	19	891	13,764	2,182,470	消費者サービス
ARGENX SE - ADR	100	77	6,346	1,006,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	1,497	1,324	58,247	9,235,800	半導体・半導体製造装置
DAYFORCE INC	1,603	—	—	—	商業・専門サービス
UPWORK INC	7,169	—	—	—	商業・専門サービス
ESAB CORP	—	898	8,188	1,298,314	資本財
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	579	21,795	3,455,935	資本財
GENERAL ELECTRIC CO	925	623	18,173	2,881,626	資本財
INGERSOLL-RAND INC	—	2,240	16,088	2,550,953	資本財
SOLENO THERAPEUTICS INC	969	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IMMUNOCORE HOLDINGS PLC-ADR	31	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KYMER THERAPEUTICS INC	—	485	4,099	650,032	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLOVIN CORP-CLASS A	203	158	7,666	1,215,523	ソフトウェア・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	—	1,258	5,499	872,076	メディア・娯楽
AVIDITY BIOSCIENCES INC	450	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	428	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
PERMIAN RESOURCES CORP	6,930	—	—	—	エネルギー
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	171	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	151	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CAVA GROUP INC	238	785	5,973	947,125	消費者サービス
QXO INC	—	4,198	7,317	1,160,201	資本財
LAM RESEARCH CORP	—	595	17,801	2,822,608	半導体・半導体製造装置
ELEVANCE HEALTH INC	328	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HMH HOLDING INC CL-A	—	569	1,209	191,790	エネルギー
ARXIS INC-A	—	546	1,971	312,571	資本財
TRANSUNION	1,057	—	—	—	商業・専門サービス
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	—	1,443	6,604	1,047,227	一般消費財・サービス流通・小売り
CARVANA CO	542	2,162	15,035	2,384,031	一般消費財・サービス流通・小売り
NATERA INC	477	129	2,554	405,074	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PLANET FITNESS INC - CL A	1,433	—	—	—	消費者サービス
WASTE CONNECTIONS INC	528	—	—	—	商業・専門サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	215	—	—	—	消費者サービス
SEA LTD-ADR	1,213	3,822	33,761	5,353,292	一般消費財・サービス流通・小売り
VIAVI SOLUTIONS INC	—	1,726	9,168	1,453,704	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALPHABET INC-CL C	1,989	2,275	90,360	14,327,567	メディア・娯楽
FERRARI NV	198	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	88,202 94	83,296 72	1,474,664 —	233,822,875 <97.2%>

銘柄		前 期 末	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ERO COPPER CORP		4,395	—	—	—	素材
EQUINOX GOLD CORP		—	3,443	6,800	784,766	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	4,395	3,443	6,800	784,766	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.3%>	
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ		
ADYEN NV		42	—	—	—	金融サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	42	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —%>	
(香港)				千香港ドル		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		3,267	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
TENCENT HOLDINGS LTD		832	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	4,099	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< —%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		—	568	16,825,528	1,779,484	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	—	568	16,825,528	1,779,484	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	96,740	87,307	—	236,387,126	
	銘 柄 数 < 比 率 >	98	74	—	<98.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国・地域別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		前 期 末	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		78,000	—	—	—	—
CROWN CASTLE INTL CORP		132,487	95,669	8,352	1,324,429	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	210,487	95,669	8,352	1,324,429	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2026年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	236,387,126	96.6
投 資 証 券	1,324,429	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,047,630	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	244,759,185	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
(注2) 当期末における外貨建純資産242,818,479千円の投資信託財産総額244,759,185千円に対する比率は、99.2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年5月15日における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝158.56円、1カナダドル＝115.40円、1ユーロ＝184.75円、100韓国ウォン＝10.5761円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	246,920,875,678円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,992,887,699
株 式(評価額)	236,387,126,114
投 資 証 券(評価額)	1,324,429,543
未 収 入 金	5,088,852,994
未 収 配 当 金	127,579,328
(B) 負 債	6,473,548,268
未 払 金	3,611,394,006
未 払 解 約 金	2,862,154,262
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	240,447,327,410
元 本	114,039,313,459
次 期 繰 越 損 益 金	126,408,013,951
(D) 受 益 権 総 口 数	114,039,313,459口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,085円

(注1) 期首元本額 122,574,211,316円
追加設定元本額 14,277,935,708円
一部解約元本額 22,812,833,565円
(注2) 期末における元本の内訳
ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド 110,431,742,760円
ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド (毎月決算・予想分配金提示型) 3,607,570,699円

■損益の状況

当期 自2025年5月16日 至2026年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,743,654,536円
受 取 配 当 金	1,705,665,116
受 取 利 息	35,467,108
そ の 他 収 益 金	2,522,312
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	48,447,926,071
売 買 益	79,572,056,004
売 買 損	△ 31,124,129,933
(C) そ の 他 費 用 等	△ 43,073,339
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	50,148,507,268
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	84,471,818,492
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,372,664,290
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 21,584,976,099
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	126,408,013,951
次 期 繰 越 損 益 金(H)	126,408,013,951

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。